



2007年度 中間決算説明会

2007年10月31日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2007年度 中間決算の概要	
・ 中間決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 4
・ 貸借対照表の増減（個別）	----- 5
・ キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 6
・ 2007年度 通期業績予想（連結・個別）	----- 7
・ 通期業績予想の増減説明（個別）	----- 8
■2007年度 グループ事業の中間決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 10
・ ケイ・オプティコム ^① の決算概要	----- 11
・ グループ事業の2007年度収支見通し	----- 12
・ ケイ・オプティコム ^① の2007年度収支見通し	----- 13
■参考資料	

中間決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	07中間	06中間	増減	07中間	06中間	増減	07中間	06中間
売上高	13,341	13,092	+249 (+1.9%)	12,326	12,223	+103 (+0.8%)	1.08	1.07
営業利益	1,627	2,117	△489 (△23.1%)	1,466	1,955	△488 (△25.0%)	1.11	1.08
中間経常利益	1,428	1,864	△436 (△23.4%)	1,281	1,686	△405 (△24.0%)	1.11	1.11
中間純利益	949	1,173	△224 (△19.1%)	852	1,039	△186 (△18.0%)	1.11	1.13

(単位:億円)	連結			個別		
	07/9末	07/3末	増減	07/9末	07/3末	増減
総資産	67,953	68,272	△318 (△0.5%)	61,698	61,889	△190 (△0.3%)
有利子負債	31,300	32,072	△771 (△2.4%)	27,779	28,465	△686 (△2.4%)
自己資本比率	28.3%	27.4%	+0.9%	27.6%	26.8%	+0.8%

最初に、今回の中間決算の概要をご説明いたします。

2007年度中間期の連結決算は、増収・減益となりました。

まず、売上高につきましては、電気事業において増収となり、また、グループ事業においても、情報通信・生活アメニティ・総合エネルギーの3分野で増収となった結果、連結売上高は249億円増収の1兆3341億円となりました。

一方、営業費用につきましては、主に電気事業において購入電力量の減少に伴い火力発電用の燃料費が増加したことに加え修繕費が増加したことなどにより、連結ベースでは739億円増加し、連結営業利益は、前年同期に比べて489億円減益の1627億円となりました。

営業外損益につきましては、電気事業において支払利息が減少したものの、連結経常利益は、436億円減益の1428億円となりました。以上の結果、連結中間純利益は、224億円減益の949億円となりました。

連単倍率につきましては、営業利益、経常利益、純利益とも前年同期と同水準を達成しております。

また、有利子負債の削減、自己資本比率の向上により、財務体質の強化が図れたと考えております。

主要データ(個別)

	07中間		06中間		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(99.8)	754	(101.7)	755	△2
電灯(億kWh)	(99.4)	238	(103.1)	240	△1
電力(億kWh)	(100.0)	515	(101.0)	515	—
原子力利用率(%)		78.5		77.9	+0.6
出水率(%)		85.5		105.8	△20.3
全日本原油CIF価格(\$/b)		67.8		67.8	—
為替レート(インターバンク)(円/\$)		119		115	+4
金利(長期プライムレート)(%)		2.4		2.5	△0.1

ここからは、個別決算の内容について、ご説明いたします。

まずは、個別決算の主なデータですが、

総販売電力量につきましては、春先の高気温による暖房需要の減少や、6月および7月の気温が前年に比べ低く推移しことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ0.2%減少の754億kWhとなりました。

原子力利用率につきましては、前年同期に全期間停止していた美浜3号機が稼動したことなどにより0.6%上昇の78.5%となりました。

出水率につきましては、渇水により、前年同期に比べ20.3%低い85.5%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、1バレル当たり67.8ドルと、前年同期と同水準で推移しました。

為替レートにつきましては、前年同期に比べて4円円安の1ドル119円となりました。

金利につきましては、前年同期に比べて、0.1%低い2.4%となっております。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(個別)			4
(単位:億円)	07中間	06中間	増減額	増減説明	
経常収益合計	12,413	12,308	+105		
(売上高再掲)	(12,326)	(12,223)	(+103)		
電灯電力料収入	11,647	11,663	△16	販売電力量の減少による減 △25、 単価増 +10	
その他	766	645	+121	地帯間・他社販売電力料 +62 附帯事業営業収益 +34	
経常費用合計	11,132	10,621	+510		
人件費	1,063	1,044	+18	退職給与金+23	
燃料費	2,320	1,760	+560	火力燃料費 +582、 原子燃料費 △ 22	
原子力バックエンド費用	482	413	+69	再処理等費 +28、 再処理等準備費 +32	
修繕費	1,079	979	+100	火力△69、原子力+162	
公租公課	765	789	△24	電源開発促進税△17	
減価償却費	1,557	1,542	+14	原子力 +44	
購入電力料	1,933	2,113	△180	地帯間購入△130、他社購入△49	
支払利息	255	303	△48	繰上返済手数料の減△32	
その他	1,673	1,673	—		
中間経常利益	1,281	1,686	△405		

次に、個別決算の経常収益、経常費用の増減要因につきまして、ご説明いたします。

まず、「経常収益」についてですが、「電灯電力料収入」は、燃料価格の上昇により、燃料費調整額が増加したものの、総販売電力量の減少により前年同期と比べて16億円減少しましたが、他の電気事業者への販売電力料やガス供給事業などの附帯事業営業収益が増加したことなどにより、前年同期と比べて105億円増加しました。


一方、「経常費用」は、前年同期と比べて510億円の増加となりました。

主な増加要因としては、「燃料費」と「修繕費」の増加が挙げられます。「燃料費」は、原子力利用率の向上などによる減少があったものの、購入電力量の減少や湯水に伴う代替火力発電用燃料の増加、また、LNG価格の高騰などにより560億円増加しました。また、「修繕費」は、原子力における定期検査の実施台数の増加などにより100億円増加しております。

また、主な減少要因としては、「購入電力料」の減少が挙げられます。「購入電力料」は、一部の購入契約において、契約更改に伴う基本料金の減少や、受電電力量の減少に伴う電力量料金の減少などにより180億円減少しております。

以上の結果、「経常利益」は1281億円と405億円の減益となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	07/9末	07/3末	増減額	増減説明
資産	61,698	61,889	△190	設備投資による増 +1,088 減価償却による減 △1,573 売掛金の増加 + 413
負債	44,675	45,325	△649	有利子負債の減 △686  18
純資産	17,022	16,564	+458	利益剰余金の増 +574

続きまして、個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。

資産につきましては、本年3月と比べて、9月における販売電力量が増加したことに伴う売掛金の増加などがありましたが、設備投資を1088億円と減価償却費(1573億円)を下回る額に抑えたことなどにより、総資産は6兆1698億円と、前年度末に比べて190億円の減少となりました。

負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを充当し、有利子負債を686億円削減したことなどにより、負債合計は4兆4675億円と前年度末に比べて649億円の減少となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前年度末に比べて458億円増加の1兆7022億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	07中間	06中間	増減額	増減説明
営業活動CF	2,659	3,227	△567	電灯電力料収入の減少 △140 火力燃料代の増加 △210 再処理等積立金の積立て取り戻し差 △377
投資活動CF	△1,436	△1,404	△31	設備投資の増加 △383 投融資等の回収による収入の増加 +372
(FCF)	(1,223)	(1,823)	(△599)	
財務活動CF	△1,056	△1,547	+491	有利子負債削減額の減少 +444 (06中間: △1,215 → 07中間: △771)

次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電灯電力料収入の減少や火力燃料代の増加があり、また、前中間期において2005年度分の使用済燃料再処理等積立金の取戻しがあったことの反動減などにより、前年同期に比べて567億円減少の2659億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投融資等の回収による収入の増加があったものの、設備投資額の増加などにより、前年同期に比べて31億円増加の1436億円の支出となりました。

以上の結果により創出したフリー・キャッシュ・フロー1223億円は、配当金の支払いや有利子負債の削減に充当いたしました。

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	7月公表	増減	今回予想	7月公表	増減
売上高	26,700	26,300	(+1.5%) +400	24,600	24,200	(+1.7%) +400
営業利益	2,000	2,200	(△9.1%) △200	1,700	1,900	(△10.5%) △200
経常利益	1,700	1,800	(△5.6%) △100	1,400	1,500	(△6.7%) △100
当期純利益	1,110	1,170	(△5.1%) △60	910	970	(△6.2%) △60

<主要データ>

	今回前提	7月公表
販売電力量(億kWh)	1,495	1,482
原子力利用率(%)	78.0	80.5
出水率(%)	91.1	92.2
全日本原油CIF価格(\$/b)	69程度	60程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	117程度	120程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度	2.5程度

<影響額>

(単位:億円)	今回	7月公表
原子力利用率:1%	69	64
出水率:1%	11	11
全日本原油CIF価格:1\$/b	53	48
為替レート:1円/\$	48	40
金利:1%	38	41

【2007年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

続きまして、2007年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。

連結・個別ともに、前回予想(7月公表値)から、売上高を400億円上方修正し、営業利益は200億円減少、経常利益は100億円減少、当期純利益は60億円の減少を想定しております。

総販売電力量は、上期が7月公表値に対して、平年に比べ夏場の気温が高く推移し冷房需要が増加したことや堅調な産業用需要の増加などにより7億kWh上ぶれたことに加え、下期も残暑による冷房需要の増加や引き続き堅調な産業用需要を見込んで6億kWh上方修正し、合わせて7月公表値に比べて14億kWh増の1495億kWhと想定しております。

その他の主要データにつきましても、上期の実績や至近の情勢を踏まえて、それぞれ変更しており、全日本原油CIF価格については、1バレル当たり60ドル程度から69ドル程度へと大幅に変更しております(下期は60ドル程度→70ドル程度)。

また、原子力利用率につきましても、美浜2号機と高浜2号機の定検延長を織り込んだため80.5%から78.0%へ変更しております。

なお、当期の配当につきましても、1株当たり配当金を中間配当として30円実施し、また期末配当30円、年間60円の配当予想としております。

通期業績予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	今回予想	7月公表	増減額	増減説明	2006年 度実績
売上高	24,600	24,200	+400	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の増 +210 ・燃料費調整等による販売単価の増 +75 	23,968
経常利益	1,400	1,500	△100	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の増 +90 ・燃料費調整等による販売単価の増 +75 ・円高による燃料費の減 +140 ・修繕費の減 +100 ・雑収益の増 +100 ・燃料価格上昇による燃料費の増 △480 ・原子力利用率の低下による燃料費の増 △170 	1,893
当期純利益	910	970	△60		1,176

続きまして、通期業績予想(個別)の前回予想(7月公表値)との差額について、その内訳をご説明いたします。

売上高については、総販売電力量の増加や、原油価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加などにより、7月公表値と比べて400億円増加の2兆4600億円と見込んでおります。

経常利益につきましては、総販売電力量の増加や、円高による燃料費の減少、修繕費の減少などの増益要因があるものの、燃料価格の上昇や原子力利用率の低下などにより燃料費が大幅に増加するため、7月公表値と比べて100億円減益の1400億円となる見通しです。

また、当期純利益につきましては、経常利益が減益になるため、7月公表値と比べて60億円減益の910億円と見込んでおります。

グループ事業の中間決算概要

ここからは、グループ事業の中間決算の概要について、ご説明いたします。

(単位: 億円)		07中間	対前年 同期比	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	1,307	+177	
	経常利益	155	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	280	+58	・ガス販売価格の増 ・大型工事の竣工に伴う売上計上
	経常利益	△5	△3	
情報通信	外売上高	468	+61	・FTTH顧客の増
	経常利益	18	△18	・FTTH販売費の増 ・税制改正に伴う減価償却費の増
生活アメニティ	外売上高	230	+69	
	経常利益	51	+16	・不動産事業における住宅分譲の増
グループサポート 他	外売上高	329	△11	・外販工事の受注減等
	経常利益	91	+5	・関電向け工事の受注増等

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む

まずは、グループ事業全体の中間決算の概要についてご説明いたします。なお、以下ご説明する数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績の単純合計値であり、連結決算のセグメント別の数値とは必ずしも一致いたしませんので、ご注意ください。

グループ事業全体の2007年度中間決算実績は、外売上高が前年同期に比べて増収、経常利益が前年同期と同じとなりました。

外売上高につきましては、

- ・生活アメニティ事業における住宅分譲戸数の増、
- ・情報通信事業におけるFTTH顧客の増、に加えて、
- ・総合エネルギー事業において、原料費の高騰を受けガス販売価格が高めに推移したこと

などから、総合生活3分野がそれぞれ増収となり、前年同期から177億円増加の1307億円となりました。

経常利益につきましては、情報通信事業で減益となったものの、生活アメニティ事業が住宅分譲戸数の増に伴って増益となったことなどから、全体として前年同期と同じ155億円の黒字となりました。

ケイ・オプティコム の決算概要

(単位:億円)	07中間	対前年 同期比	増減説明
外売上高	397	+51	・FTTH顧客の増 ・FTTH販売費の増 ・税制改正に伴う減価償却費の増
経常利益	13	△13	
個人向けサービス (年度末回線数)	69.9万件	+13.3万件	
うちFTTH	60.9万件	+15.7万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.27万件	+0.20万件	

次に、ケイ・オプティコム の中間決算の概要についてご説明いたします。

ケイ・オプティコム は、前年同期に比べて増収・減益となりました。

外売上高につきましては、FTTHの顧客獲得が進んだことなどにより、前年同期から51億円増加の397億円となりました。

経常利益につきましては、

- ・FTTHの戦略的な販売強化に伴い費用が増加したこと、
 - ・税制改正に伴い償却方法を見直したことにより、減価償却費が増加したこと
- などから、前年同期を13億円下回る13億円の黒字となりました。

(単位:億円)		今回予想	7月公表値からの増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外売上高	2,720	+90	
	経常利益	330	±0	
総合エネルギー ※2	外売上高	550	+20	・ガス販売価格の増
	経常利益	△25	△25	・原料費の増
情報通信	外売上高	960	+10	・法人向けサービス(IP、専用線)およびFTTH顧客の増
	経常利益	40	△25	・税制改正に伴う減価償却費の増 ・FTTH顧客の増に伴う販売費の増
生活アメニティ	外売上高	480	+10	
	経常利益	100	+5	・不動産事業における住宅分譲の増
グループサポート他	外売上高	730	+50	・外販工事の受注増
	経常利益	215	+45	・関電向け工事の受注増等

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む

続きまして、07年度のグループ事業全体の通期収支見通しですが、前回予想(7月公表値)に比べて、外売上高は増収、経常利益は同水準を見込んでおります。

外売上高につきましては、

- ・グループサポート事業において、工事受注の増があり増収となるほか、
- ・総合エネルギー事業における、原料費の高騰を受けたガス販売価格の上昇や、
- ・生活アメニティ事業における、住宅分譲の増、

を見込んでおりますことから、7月公表値から90億円増加して、2720億円程度を見込んでおります。

経常利益については、

- ・グループサポート事業において、関電向けの売上が増加し増益を見込む一方で、
- ・情報通信事業では、ケイ・オプティコムが減益を見込んでいるほか
- ・総合エネルギー事業でも、先行き不透明ながら、原料費が引き続き増加傾向にあり、減益を見込んでいるため、

結果して、7月公表値と同水準の330億円の黒字を見込んでおります。

ケイ・オプティコム の 2007 年度 収支 見通し

(単位: 億円)	今回予想	7月公表値 からの増減	増減説明
外売上高	804	+12	・法人向けサービス(IP、専用線) およびFTTH顧客の増 ・税制改正に伴う減価償却費の増 ・FTTH顧客の増に伴う販売費の増
経常利益	20	△22	
個人向けサービス (年度末回線数)	76万件	+1	
うちFTTH	68万件	+1	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.2万件	+0.1	

次に、ケイ・オプティコム の 07 年度の 収支 見通し につきましては、7 月 公表 値 から 増収、減益 を 見込んで おります。

外売上高 につきましては、法人 向け の サービス や、FTTH の 顧客 数 が 増加 している こと など から、800 億円 程度 と 若干 の 増収 を 見込んで おります。

経常利益 につきましては、税制 改正 に 伴う 減価償却費 の 増 の ほか、FTTH 顧客 の 増加 に 伴う 販売費 の 増 など によって、前回 想定 から 22 億円 減少 して、20 億円 の 黒字 を 見込んで おります。

なお、契約 回線 数は、個人 向け サービス、および 企業 向け サービス と ともに、好調 に 推移 しており、個人 向け サービス につきましては 年初 計画 から 1 万件 増 の 76 万件、企業 向け サービス につきましては、0.1 万件 増 の 2.2 万件 を 見込んで おります。

参考資料

各事業における販売状況

		2006中間	2007中間	2007～2009 累計(計画)
電気	全電化住宅獲得件数	55千件	53千件	380千件

【参考】		07年9月末
電気	全電化住宅契約累計	513千件

		2006中間	2007中間	2007(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	38万トン	41万トン	80万トン

		07年3月末	07年9月末	08年3月末(見通し)
情報通信	家庭向けサービス	62.3万件	69.9万件	76万件
	うちFTTHサービス	52.0万件	60.9万件	68万件
	企業向けサービス	2.17万件	2.27万件	2.2万件

2007年度中間期 セグメント別決算概要

(単位:億円)	電気事業	情報通信 事業	その他 の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	12,062 (+68)	684 (+62)	1,907 (+120)	14,653 (+251)	△1,312 (△1)	13,341 (+249)
外販売上高	12,006 (+68)	468 (+61)	866 (+119)	13,341 (+249)	-	13,341 (+249)
営業利益	1,468 (△504)	32 (△17)	125 (+35)	1,626 (△486)	- (△3)	1,627 (△489)
資産	61,752 (△42)	3,134 (+81)	5,277 (△351)	70,164 (△312)	△2,210 (△5)	67,953 (△318)
減価償却費	1,557 (+13)	222 (+17)	149 (△11)	1,928 (+19)	△22 (+5)	1,906 (+25)
設備投資額	1,075 (+357)	305 (+55)	100 (△13)	1,481 (+399)	△21 (-)	1,459 (+399)

*()内は、損益計算書項目は対前年同期比、貸借対照表項目は対前年度末比を表す。

2007年度 通期収支見通し(セグメント別)

(単位:億円)	売上高			営業利益		
	今回予想	7月時点	増減額	今回予想	7月時点	増減額
電気事業	24,050	23,650	+400	1,700	1,900	△200
情報通信事業	1,500	1,450	+50	70	90	△20
その他の事業	4,050	3,970	+80	260	240	+20
合計	29,600	29,070	+530	2,030	2,230	△200
相殺消去	△2,900	△2,770	△130	△30	△30	±0
連結ベース	26,700	26,300	+400	2,000	2,200	△200

有利子負債の削減(個別)

(単位:億円)	07年9月末	07年3月末	増減額	(再掲)07中間 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	15,566	15,091	+475 (+1,100、△624)	買入消却 △1	(雑損失) 0.1
借入金	12,213	13,374	△1,161 (+1,867、△3,028)		
長期借入金	11,145	12,407	△1,261 (+400、△1,661)		
短期借入金	1,067	967	+100 (+1,467、△1,367)		
C P	—	—	±0 (+3,400、△3,400)		
有利子負債	27,779	28,465	△686	計 △1	計 0.1

期末利率(%)	1.80	1.82	△0.02
----------------	------	------	-------

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

<連結>

連結決算	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予想	2006中間	2007中間
P/L関係										
売上高	億円	26,515	26,151	25,401	26,134	25,790	25,963	26,700	13,092	13,341
営業利益	億円	3,193	3,255	3,494	3,869	3,271	2,716	2,000	2,117	1,627
経常利益	億円	1,595	1,747	1,873	2,978	2,475	2,316	1,700	1,864	1,428
特別利益	億円	439	282	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	620	107	1,485	-	-	-	-	-
当期純利益	億円	1,284	804	901	697	1,610	1,479	1,110	1,173	949
B/S関係										
総資産	億円	75,075	74,023	71,508	68,578	68,564	68,272	-	67,927	67,953
純資産	億円	15,807	15,481	16,372	16,466	17,859	18,773	-	18,758	19,301
有利子負債残高	億円	44,483	43,541	38,836	34,898	33,239	32,072	-	32,024	31,300
設備投資額										
設備投資額	億円	4,678	3,868	3,215	2,737	2,686	2,974	3,900	1,060	1,459
* 2007予想は、内部取引消去前。										
指標										
T株当たり当期純利益	円	131.61	83.49	94.77	73.83	172.84	159.69	119.86	126.63	102.49
FCF	億円	3,099	2,464	4,997	4,339	2,352	2,348	-	1,823	1,223
ROA(税引後事業利益)	%	2.8	2.1	2.1	1.8	3.0	2.8	-	-	-
自己資本比率	%	21.1	20.9	22.9	24.0	26.0	27.4	-	27.5	28.3
従業員数										
従業員数	人	37,911	35,554	33,935	33,276	30,674	29,805	-	30,636	30,288

<個別>										
個別決算	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予想	2006中間	2007中間
P/L関係										
売上高	億円	25,178	24,827	23,752	24,481	24,035	23,968	24,600	12,223	12,326
営業利益	億円	3,117	3,155	3,294	3,660	2,948	2,282	1,700	1,955	1,466
経常利益	億円	1,635	1,865	1,888	2,740	2,192	1,893	1,400	1,686	1,281
特別利益	億円	439	282	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	620	-	905	-	-	-	-	-
当期純利益	億円	1,370	972	1,184	1,101	1,435	1,176	910	1,039	852
B/S関係										
総資産	億円	70,434	67,723	65,408	62,946	62,688	61,889	-	61,996	61,698
純資産	億円	13,376	13,248	14,334	14,861	15,995	16,564	-	16,732	17,022
有利子負債残高	億円	43,271	40,754	35,892	31,647	29,758	28,465	-	28,471	27,779
期末平均利率	%	2.45	2.31	2.18	1.86	1.83	1.82	-	1.81	1.80
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.52	2.35	2.17	2.00	1.84	1.81	-	1.82	1.78
主要諸元										
全日本原油CIF価格	\$/b	23.8	27.4	29.4	38.8	55.8	63.5	69程度	67.8	67.8
為替レート[インターバンク]	円/\$	125	122	113	107	113	117	117程度	115	119
原子力利用率	%	84.5	90.5	89.1	70.2	75.4	77.0	78.0	77.9	78.5
出水率	%	87.7	91.6	113.4	114.6	88.5	101.1	91.1	105.8	85.5
金利[長期プライムレート]	%	1.80	1.79	1.58	1.69	1.70	2.39	2.5程度	2.5	2.4
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	70	40	25	33	34	38	53	19	26
為替レート(1円/\$)	億円	18	15	14	27	32	36	48	18	24
原子力利用率(1%)	億円	38	40	37	39	48	58	69	32	32
出水率(1%)	億円	6	7	6	7	8	10	11	7	7
金利(1%)	億円	70	60	50	40	40	37	38	14	15
指標										
1株当たり当期純利益	円	140.39	101.36	124.97	116.91	154.14	126.97	98.23	112.17	92.06
FCF	億円	3,266	3,204	5,297	4,954	2,616	2,310	-	1,908	1,230
ROA(税引後事業利益)	%	3.1	2.4	2.7	2.5	3.0	2.5	-	-	-
PCA	億円	-318	-729	-547	-638	-333	-604	-	-	-
自己資本比率	%	19.0	19.6	21.9	23.6	25.5	26.8	-	27.0	27.6
※PCA=税引後事業利益 - (総資産×資産コストレート<3.5%>)										
従業員数										
従業員数	人	23,971	21,920	21,031	20,640	20,408	20,292	-	20,471	20,406

【個別】設備投資額(億円)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予想	2006中間	2007中間
電源	1,223	1,138	1,016	414	289	819	1,138	134	397
送電	762	414	236	237	235	278	408	94	122
変電	255	191	145	144	160	206	271	73	82
配電	812	386	306	282	285	308	342	152	152
その他	192	138	187	170	146	135	247	44	53
計	3,244	2,267	1,890	1,247	1,115	1,746	2,406	497	806
原子燃料	828	960	601	731	652	442	585	221	269
合計	4,072	3,227	2,491	1,978	1,767	2,188	2,991	718	1,075
附帯事業	33	38	60	57	39	49	41	21	13
総合計	4,105	3,265	2,551	2,035	1,806	2,237	3,032	739	1,088

販売電力量(億kWh)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007予想	2006中間	2007中間
電灯									
従量A	361	366	350	361	363	350	353	177	171
その他	83	90	97	107	124	133	147	63	67
計	444	456	447	468	487	484	499	240	238
電力									
業務用	258	262	262	200	-	-	-	-	-
低圧	72	72	68	71	65	60	59	34	32
高圧A	112	113	114	115	-	-	-	-	-
高圧B	92	93	92	-	-	-	-	-	-
その他	16	16	14	14	11	11	11	5	5
計	550	556	550	400	76	70	70	39	37
電灯電力計	994	1,012	997	868	563	554	570	279	275
特定規模需要	404	406	406	581	908	919	926	476	478
合計	1,398	1,418	1,402	1,449	1,471	1,473	1,495	755	754

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*2 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)	2001	2002	2003	2004	2005	2006
水力	152(11)	171(12)	206(14)	196(13)	156(10)	169(11)
火力						
石油・その他	61(4)	59(4)	29(2)	88(6)	94(6)	107(7)
LNG	327(23)	242(17)	214(15)	269(18)	252(17)	274(18)
石炭	118(8)	149(10)	188(13)	280(19)	308(20)	279(18)
計	506(35)	451(31)	431(30)	636(43)	655(43)	660(43)
原子力	768(54)	822(57)	807(56)	641(43)	691(46)	694(45)
新エネ等	6(0)	6(0)	8(1)	9(1)	10(1)	11(1)
合計	1,432(100)	1,450(100)	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)	1,534(100)

*1 発電電力量に他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)	2001	2002	2003	2004	2005	2006
水力	888(22)	888(22)	890(22)	891(21)	891(21)	891(22)
火力						
石油・その他	1,015(26)	999(25)	941(24)	954(23)	954(23)	864(21)
LNG	842(21)	857(21)	841(21)	841(20)	841(20)	841(21)
石炭	205(5)	272(7)	272(7)	428(10)	456(11)	427(11)
計	2,062(52)	2,128(53)	2,054(52)	2,224(54)	2,251(54)	2,133(53)
原子力	1,033(26)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(25)
合計	3,983(100)	4,049(100)	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)	4,057(100)

*1 発電電力量に他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 谷口、岡野、磯上

電話番号： 06-7501-0315

050-7104-1818 (谷口)

050-7104-1812 (岡野)

050-7104-1813 (磯上)

F A X： 06-6447-7174

e-mail： taniguchi.hideaki@a2.*****.co.jp (谷口)

okano.ryuji@e3.*****.co.jp (岡野)

isogami.takayuki@b3.*****.co.jp (磯上)

「*****」には「kepc」 と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。